

各 位

会社名 株式会社タスキ
代表者名 代表取締役社長 柏村 雄
(コード番号：2987 東証グロース)
問合せ先 財務経理部長 狩野 雄一郎
(TEL 03-6812-9330)

2024年9月期 第1四半期決算発表後の質疑応答について

2024年2月6日の2024年9月期第1四半期決算発表後、アナリスト、投資家のみなさまからいただいた主なご質問とそれに対する当社の回答を、以下の通り開示いたします。

Q. 株式会社新日本建物（以下、「新日本建物」）との経営統合費用は新日本建物と折半しているのでしょうか？また、今後も計上されるのでしょうか？

A. 統合に関連する費用は、新日本建物と折半しているものと、折半せずにそれぞれで計上しているものがあります。取引先との守秘義務もあるため、具体的な金額については回答を控えさせていただきます。経営統合に係る費用は第2四半期、第3四半期にも計上する見込みです。

Q. 新会社「株式会社タスキホールディングス」（以下、「タスキホールディングス」）の中期経営計画や業績予想等はいつ開示となりますでしょうか？

A. タスキホールディングスの意思決定機関の発足は会社設立と同時である4月1日となります。そのため、現タスキまたは現新日本建物からホールディングス設立後の業績見通しのコメントをすることはできかねる状況です。4月以降に経営統合後の業績予想および配当予想を開示する予定であります。

なお、タスキ単体として目指す姿・目標数字については、2023年9月19日に開示しました中期経営計画から変更はありません。タスキと新日本建物とが統合することで、時価総額が増大することが予想され、プライムへの市場変更時期も早まり、タスキ・新日本建物両社の株式価値は大きく向上すると考えております。

Q. 2024年9月期期末配当金額が未定となったが、無配や減配を検討しているのでしょうか？

A. 2024年9月期の期末配当については、2024年4月1日のタスキホールディングス設立以降に公表予定です。

これまでは「株式会社タスキ」として2024年9月期の年間配当予想を52円としておりましたが、経営統合による新会社の設立がタスキ・新日本建物両社の株主総会で承認されたことを受け、現時点でタスキホールディングスの意思決定機関が発足前であることから、配当予想を「未定」としております。

株主還元方針は新会社でも変わらず連結配当性向35%以上を掲げております。

Q. 株式会社大洋クラウドサービスとの株式譲渡契約の中止理由を教えてください。また、今後の業績に影響はありますか？

A. 詳細については守秘義務があるため回答を控えさせていただきますが、条件が整わなかったためです。株式譲渡契約の中止による今後の重要な影響は見込んでおりません。

Q. 棚卸資産件数・残高ともに過去最高とのことでしたが、売れ残り等のリスクはないのでしょうか？

A. 立地や地形にこだわって物件の仕入を行っており、事業計画に沿って開発・販売を進めております。

Q. SaaS事業の2024年9月期KPIは100社への導入とのことでしたが、期末100社は達成可能と考えられていますか？

A. 2024年9月期 第1四半期は不動産テックEXPOの出展や、販売パートナー様との契約締結、販売パートナー企業向け勉強会の実施に注力いたしました。

第2四半期以降は営業人員の増員が図れていること、不動産テックEXPOからのコンタクトを引き上げていること、また、パートナー企業様からの紹介案件も活発となっており、第1四半期での仕込みが成果として現れていることから、期末100件は達成可能な件数であると考えております。

<p>Q. 売上総利益の低下要因として建築費高騰をあげているが、売却時に高騰分を吸収することはできなかったのでしょうか？</p>
<p>A. 当社としては開発案件を積極的に手がけていく方針ですが、発注先の建設会社のキャンペーンや事業期間等を加味して、土地での売却も行っております。</p> <p>土地売買については仕入値の抑制を行うこと、価格転嫁ができるよう立地や地形にこだわって仕入を行うことで、建築費高騰の環境下でも利益を確保していきたいと考えております。</p>

<p>Q. 売上総利益におけるリファイニング物件の占める割合が大きくなっているが、リファイニング物件の販売強化へシフトしているのでしょうか？また、第2四半期以降の利益額はリファイニング物件の売上総利益率をどのように見込んでいますか？</p>
<p>A. リファイニング物件はIoTレジデンスよりも1件あたりのアセットサイズが大きくなることがあるため売上高に占める割合が大きくなりますが、IoTレジデンスの開発・売却に対する方針の変化はありません。</p> <p>リファイニング物件の売却における売上総利益率は10～15%を見込んでおります。今後、タスキモデルを確立してIoTレジデンスと同等水準まで高めていくことを目指しております。</p>

以上